

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 01 01	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教育総務課	
事業名		長野県の教育を考える懇談会開催事業					内線	4321	
							E-mail	kyoiku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	長野県教育のあるべき姿や様々な教育課題の解決に向けた取組の方向性などについて学識経験者等から広く意見を聴取し、県民に開かれた実効性ある教育行政を推進する。(なお、平成20年度は、長野県教育振興基本計画の策定に係る議論を主な目的とした。)							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 子どもたちの学力や体力の向上、規範意識や社会性の涵養、いじめの問題や不登校児童生徒への対応など、喫緊に取り組まなければならない教育課題が山積している。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 少子化に伴う児童生徒数の減少や家庭・地域社会の教育力の低下など、教育をめぐる環境が大きく変化している。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 平成8年に長野県教育長期構想を策定して以来10余年が経過し、社会の変化や新たな教育課題に的確に対応した人づくりを進めるため、長野県教育振興基本計画を策定し、今後10年間に長野県教育がめざすべき方向を明らかにする。							
	事業内容	・長野県教育振興基本計画の策定及び計画の目標実現のためのフォローアップ ・教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する意見の聴取(教育に関し学識経験を有する者の知見の活用)							
実施期間	H20 ~		根拠法令等						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	今後の長野県教育のめざすべき方向等について議論し、長野県教育振興基本計画を策定する。また、教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価について意見をいただき、教育行政の推進に資する。		・長野県教育振興基本計画の策定 ・点検・評価に関する意見の聴取			・長野県教育振興基本計画“つらなるつながる 信州 人づくりビジョン”を策定し、県議会11月定例会に報告するとともに公表した。 ・点検・評価に関する意見を付した報告書を県議会9月定例会に提出するとともに公表した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円		684	299	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円		630		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		630	299	歳出節別 内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人		0.10	0.05	(単位: 千円) ・報償費:359 ・旅費:253 ・役務費:18		
	概算人件費 (C)		千円		715	357			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		1,345	656				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	懇談会開催回数		回		4	2			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・教育課題や教育に対するニーズは引き続き高い。 ・計画策定後は、計画に掲げた基本目標の実現に向けたフォローアップを行っていく。 ・計画の策定が終了したため、平成21年度は年2回の開催とした。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・教育をめぐる環境が変化し、喫緊に取り組まなければならない課題が山積する中において、教育振興基本計画の基本目標の着実な実現を図るため、具体的な取組についての提案や施策に対する助言、課題への対応に関する意見交換など、計画のフォローアップを行っていく必要がある。						